

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況の評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H1列にあれば記述	
(1) 国際日本学部の理念・目的は適切に設定されているか							
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	国際日本学部は、2008年の学部開設以来、明治大学の『個』を強くする人材育成・教育理念に基づき、個人としての競争力を身につけた国際社会で活躍できる人材の育成、日本学を中心領域とし、集中的な英語教育と異文化コミュニケーション教育にも力を注ぎ、積極的に世界に価値ある情報を発信できる国際人の育成を、学則別表9に「人材養成その他教育研究上の目的」として掲げ【1-10-1】、21世紀の国際社会が必要としている国際人の育成に努めている。「教育・研究に関する年度計画書」においても「真の国際的研究教育の拠点」を目指すとともに、語学力や個人としての競争力を高め、「広く国際社会に貢献できる人材の育成」を掲げている【1-10-2:169頁】。これらの理念・目的は、学校教育法に照らして、適切であると考えられる。	自己点検・評価全学委員会で実施している「学修環境に関する学生アンケート」において、学生に本学部授業が国際的視野の獲得の役立ち度を把握しているが、2013年度の同アンケートでは、本学部は90.2%（全学平均54.3%）が肯定的な回答をしており、全学平均に比べ、圧倒的に高い割合となっている【1-10-9】。 また、同アンケートの国際化推進状況印象度の9つの質問項目についても、全ての項目で、全学部平均を大きく上回っている。学生に、本学部の理念、目的に沿った授業科目や海外留学プログラムなどが提供されていると認識され、海外留学プログラムの参加者数も毎年増加しており、国際人が着実に育ちつつあると評価できる。		カリキュラムを継続的に検討するとともに、海外留学プログラム（インターンシップ留学プログラム含）などをさらに深化させ、本学部の理念、目的に沿った人材の育成をはかっていく。		①現状の説明 1-10-1 明治大学学則別表9 1-10-2 2014年度教育・研究に関する年度計画書：169頁 ②評価・発展計画 1-10-9 学修環境に関するアンケート
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	建学の精神と大学の人材育成・教育理念を基礎として、本学部の理念・目的には、多面的に個人としての能力を高め国際社会で貢献できる人材の育成、積極的に世界に価値ある情報を発信できる国際人の育成を謳っており【1-10-3】、目指すべき方向性を明確にしている。					①現状の説明 1-10-3 国際日本学部ホームページ「概要：国際日本学部とは」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/outline.html)
(2) 国際日本学部の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	理念・目的について、大学構成員に対しては学部便覧【1-10-4:9-11頁】に明示し、これを明確化するとともに、新入生に対しては「入学時の学部ガイダンス」において周知している。また、受験生に対しては大学ガイドや学部ガイド【1-10-5】、さらに、社会一般には刊行物やホームページ【1-10-6】などを通して理念・目的を公表している。なお、本学部は、多数の留学生を受け入れており、多言語版のホームページをアップしている。					①現状の説明 1-10-4 2014年度国際日本学部便覧9-11頁 1-10-5 2015年度国際日本学部ガイド 1-10-6 国際日本学部ホームページ「概要：人材養成その他教育研究上の目的」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000fzkkv.html)
(3) 国際日本学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	理念・目的の検証については、学部教授会、教授会員により行われる教授会意見交換会、将来構想・カリキュラム検討委員会などの議論を踏まえ、毎年度実施されている「教育・研究に関する年度計画書」の作成時において、「学部執行部」が長期・中期計画に記載される「理念・目的」の原案をまとめる際に検証し、「教授会」で審議承認する手続きとなっている【1-10-7:議事9】【1-10-8:議事4】。 なお、自己点検・評価全学委員会で実施している「学修環境に関する学生アンケート」において、学生の学部の教育目標や育成しようとする人材像の周知度を把握しているが、2013年度の同アンケートでは、本学部は肯定的意見が65.9%（全学48.5%）であり、全学平均と比べかなり高い比率となっている【1-10-9】。					①現状の説明 1-10-7 国際日本学部教授会議事録（2014年1月17日開催）議事9「ポリシーの検証に基づく今後のポリシーについて」 1-10-8 国際日本学部教授会議事録（2014年3月3日開催）議事4「入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）の検証並びに2015年度一般入試及び特別入試について」 1-10-9 学修環境に関するアンケート

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H1列にあれば記述	
(1) 国際日本学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか							
a	●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	大学が毎年定める学長による「教員任用計画の基本方針」に基づき、本学部の求める教員像は、「学部の教育理念を理解し、その実現に向けた活動に専心するとともに、国際化の推進に貢献できる教員」とし、教員組織の編制方針についても、「設置科目に適合する教員、グローバルな視野で学生を指導できる教員、将来における本学の教育研究活動の発展に資する教員」を掲げている。これらは、「教育・研究に関する年度計画書」に示し、同計画書を教授会で審議承認することにより、組織的に共有されている【3-10-1：170頁】【3-10-2：議事4】。	本学部の求める教員像及び教員組織の編制方針に沿い、教員の任用等を行うことができる。		本学部の求める教員像及び教員組織の編制方針について、定期的に検証をおこない、必要に応じて改善をする。		①現状の説明 3-10-1 2014年度教育・研究に関する年度計画書：170頁《既出1-10-2》 3-10-2 国際日本学部教授会議事録（2013年6月21日開催）議事4「2014年度教育・研究に関する年度計画書について」
b	◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	教員の任用・昇格の基準等に関しては、「明治大学教員任用規程」、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」、「国際日本学部教員等任用審査内規」により明文化し、教授会承認を経て運用している。また、毎年、「国際日本学部教員任用（専任、特任）に関する基本方針」を将来構想・カリキュラム検討委員会、人事委員会、執行部会議での検討を踏まえ、教授会で審議承認しており、当該方針を基に、公募要領（本学ホームページ及び研究者人材データベース（JREC-IN）に掲載し広く一般に公募）において、博士の学位を有する者、あるいはそれと同等の学識経験を有する者、英語での教育能力を有する者等の資格要件、求める能力・資質を明らかにしている【3-10-3】【3-10-4】【3-10-5】					①現状の説明 3-10-3 国際日本学部教員等任用審査内規 3-10-4 国際日本学部教員任用（専任・特任）に関する基本方針 3-10-5 国際日本学部教員公募要領
c	◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	組織的な教育を実施する上において必要な役割分担と責任の所在について、教育研究にかかわる事項は学部長が議長を務める教授会において審議しており、最終的な責任は教授会及びその責任者である学部長が負う体制になっている。教授会の下には、将来構想・カリキュラム検討委員会、入試委員会、国際交流委員会等の9つの学部内委員会を設置し、当該委員会で議論した内容を学部長、教務主任等8名の役職者による執行部会議で検討、各種調整のうえ、最終的に議決機関である教授会において審議承認する態勢をとっている【3-10-6】。 任期付教員については、特色ある授業科目を担当する教員、英語授業科目を展開する外国人教員（週1から2回のオフィスアワーも担当）【3-10-7】、英語で講義をおこなう教員等を特任教員として、最新の教育研究事情や実務的な講義をする教員を客員教授、特別招聘教授として、任用している。					①現状の説明 3-10-6 2013-2014年度学部内委員会名簿 3-10-7 2014年度国際日本学部時間割表
(2) 国際日本学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか							
教員の編成方針に沿った教員組織の整備							
a	◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】	大学設置基準上の必要教員数が17名であるのに対し、2014年5月1日現在の専任教員数は、50名であり基準を充足している。この教員数は、専任教員一人当たりの学生数で示せば、収容定員(1,300名)ベースで26名、学生現員ベースで30.9名である【3-10-8：表13】。 専任教員のバランスについて、年齢構成については36歳から65歳までの各年齢層にほぼ平均的に分布している【3-10-8：表10】。外国人教員は16名(32.0%)在籍し、女性教員も15名(30.0%)在籍している【3-10-8：表14】。求める教員像を国際化の推進に貢献できる教員としており、外国人教員の割合は確実に増えている。また、イングリッシュ・トラックの推進を図っているため、より外国人教員を充実させる任用計画を策定していく。さらに、2014年4月に国際日本学研究所で修士号を取得した大学院生がいること、同年4月に同研究科博士後期課程が開設されたことから、今後、助教や助手の任用を検討する。	年齢構成については各年齢層にほぼ平均的に分布している。また、外国人教員の比率及び女性教員の比率は、本学で最も高くなっている。		教員任用にあたっては、引き続き、国際公募を原則とし、外国人教員比率や女性教員比率が上昇するようにする。		①現状の説明 3-10-8 明治大学データ集表10 表13 表14
b	◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	2014年度における担当授業時間数の平均は、資格別では教授12.0時間、准教授14.0時間、講師8.2時間となっており、研究時間の確保に配慮している。【3-10-8：表12】。 学部開設科目総数に占める専任教員の担当科目の比率（専兼比率）は、「国際日本学講座」「ICTベーシック」「日本語表現」の必修科目については、45.3%を専任教員が担当、「英語科目」「日本語科目」の必修科目については、27.1%を専任教員が担当、自由選択科目については、61.3%を専任教員が担当している。学部合計の専兼比率は、専任割合が49.3%であるが、兼任講師による多様な講義が行われている【3-10-8：表16】。カリキュラムの見直しや専任教員の増員計画などによって、専任教員の担当比率を高めるよう努めている。 また、本学部では、国際人の育成を掲げ、国際・日本をキーワードに英語教育・日本語教育・人文科学系・社会科学系の学際的な多様な科目を提供するために特任教員や客員教員を積極的に任用しており、英語教育の特任教員11名、日本語教育の特任教員1名、人文社会科学系の特任教員3名、情報系特任教員1名の他、客員教員2名が授業や特別講義を担当している。柔軟な教員制度を積極的に活用して、編制方針に従い、教育課程の充実及び特色化を図っており、方針と教員組織の編制実態は整合している。ただし、本学部を特徴づける英語による授業に関して、相当数の教員が、日本語による授業に加えて英語による授業を担当しているというのが現状であり、これらの教員の過大な負担が問題となっている。 なお、明治大学特任教員任用基準改正【3-10-14】に伴い、5年を超える任用更新が不可能となった。現在、11名の特任教員が必修の英語授業を160コマ以上担当しているが、そのうち10名の任用期限が2016年3月末に切れるので、英語カリキュラムの維持と教育の質の確保が課題となっている。		特徴としている実践的で高度な英語教育を実施するために特任教員を任用しているが、任期制のために長期的な英語教育の計画が立てづらくされており、カリキュラム維持と教育の質確保のため、特任教員の代替方針を明確にする必要がある。 また、英語による授業を日本語による授業と切り離して考え、それぞれに適切に教員を配置する必要がある。	将来構想・カリキュラム検討委員会等での検討を踏まえ執行部において、英語担当特任教員の専任教員化等の代替計画を策定する。また、英語による授業と日本語による授業のそれぞれに対して適切に教員を配置できるよう検討する。	各方針、社会情勢等を勘案しながら、継続的にカリキュラムについて、検証していく。	①現状の説明 3-10-8 明治大学データ集表12 表16 3-10-14 明治大学特任教員任用基準

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
教員組織を検証する仕組みの整備							
c	<p>●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。</p> <p>【600～800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについては、「将来構想・カリキュラム委員会」の審議を踏まえ、「学部執行部」で、毎年度6月に「教育・研究に関する年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定し、学部教授会で承認している。</p> <p>この長中期計画は、翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、学部教授会において次年度の「学部教員任用計画」として具体化される。「教育・研究に関する年度計画書」の長中期計画の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら、教員・教育組織を検証し、その編制方針・任用計画の見直しを行い、学部教授会において審議・了承された後、学長に提出している。</p> <p>「学部教員任用計画」の策定にあたっては、将来構想・カリキュラム委員会、人事委員会、執行部会議において、学部の将来構想や必要な授業科目の検証とあわせて、補充・増員すべき教員の主要科目や資格を検証し、教員教育組織の検証を行って計画を立案している【3-10-9】。2013年度より実施された新カリキュラムにおいて未開講となっていた科目について、2014年度は専任教員を任用し、英語及び日本語で講義を開講している。</p>					<p>①現状の説明 3-10-9 2015年度専任教員及び特任教員任用計画書</p>
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか							
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施>教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。</p> <p>【400字】</p>	<p>教員の任用・昇格の基準・手続等に関しては、「明治大学教員任用規程」、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」、「国際日本学部教員等任用審査内規」により明示し、厳格に運用している。【3-10-3】。</p> <p>専任・特任教員の募集にあたっては、将来構想・カリキュラム検討委員会、人事委員会、執行部会議での検討を踏まえ、教授会で承認する「国際日本学部教員任用（専任、特任）に関する基本方針」に基づき、審査委員会・執行部会議において公募要領を作成し、教授会で確認のうえ、本学ホームページ及び研究者人材データベース（JREC-IN）に掲載し広く一般に公募している【3-10-5】。</p> <p>任用・昇格審査については、「審査委員会」「主査、副査」を設置して推薦者の選定及び業績審査を行っている。審査では、書類選考のうえ、候補者を面接（教育経験の浅い場合など、面接時などに模擬授業を行っている場合もある）し、研究上の業績に加え、教育上の実績及び職務上の実績も審査・評価し、担当科目に於ける的確に授業運営する能力を有するかどうかを判断したのちに、その審査結果を教授会において、審議・承認している。</p> <p>以上のとおり募集・採用・昇格の手続きが行われており、適切性・透明性が十分に担保されている。</p>					<p>①現状の説明 3-10-3 国際日本学部教員等任用審査内規 3-10-5 国際日本学部教員公募要領</p>
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか							
教員の教育研究活動等の評価の実施							
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。</p> <p>【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績評価については、執筆活動や学会活動などは個人業績として毎年公表され、Oh-o!Meijiシステムで教員データベース上に更新しながら公開している。科研費などの研究費取得などについては、学部教授会でその実績が紹介され、外部にも公表されている【3-10-10、3-10-11】。</p> <p>また、学部の紀要である「国際日本学研究」は、査読により紀要編集委員会に掲載を許可された論文を掲載し、明治大学学術成果リポジトリ（明治大学において創生された研究・教育成果や知的生産物を収集し、インターネットを介して学内外に情報発信する電子アーカイブシステム）への登録を原則的におこなっている。2013年度の紀要は、専任教授の退職者記念号として、14本の論文等を掲載した【3-10-12】。</p>	<p>科研費への申請件数が2012年度に比べ4件増え、採択件数も2件増えた。</p>		<p>教員間の教育研究活動の活性化を図るため、国際日本学部教員の教育研究を報告する「国際日本学部教員フォーラム（仮称）」の開催を執行部中心に検討する。</p>		<p>3-10-10 学事記録 3-10-11 専任教員データベース (http://rwd2.mind.meiji.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=j) 3-10-12 国際日本学研究第6巻第1号 3-10-8 明治大学データ集表59</p>
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性							
b	<p>●教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。</p> <p>（※）社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取り組みについては、「基準4」（3）教育方法で評価します。</p> <p>【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上を図るための研修等については、研究倫理理解、科研費の申請・外部資金の活用理解などについては研究知財事務室による教授会での説明や配付資料により資質向上へとつなげている。ハラスメントや個人情報保護に関しては、大学の用意する冊子や文書、教授会等での説明によって意識の向上が図られている。2013年度は、4月に新任教員向けの説明会を実施し、5月に学部主催で「Oh-o!Meijiシステム研修会」を実施した。また、発達障害の新入生が入学したことから、2014年3月に執行部会議において、発達障害の特徴、対応方法等について説明し、2014年4月教授会において、学生相談室担当者による説明会をおこなった【3-10-13：冒頭2】。</p>					<p>①現状の説明 3-10-13 国際日本学部教授会議事録（2014年4月18日開催）冒頭2 「アスペルガー症候群に関する学生相談室からの説明」</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (1)教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	<p>◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】</p>	<p>学則別表9【4(1)-10-1】には、伝統的な日本文化に加えて、今日世界への情報発信が強く求められている現代日本文化、さらには、それらの発信基盤である広義の社会システムを学び、さらに、学んだことを世界に発信するために必要な言語である英語能力の修得を明示しており、これに基づく学位授与方針として、「広く国際社会で活躍できる人材の育成」、自他双方の文化に対する柔軟な理解力を兼ね備し「グローバル化した現代社会において、『世界の中の日本』という視点に立って積極的に世界に価値ある情報を発信できる真の国際人」の育成を掲げている。課程修了にあたって修得すべき学習成果を「現代日本文化及びその基礎である日本の伝統文化並びに日本文化の発信基盤となる日本型社会システムに関する専門的な教育・研究を通して、世界に価値ある情報を発信できる能力」等の5つの能力を定め、「その達成のための諸要件」として、卒業に必要な単位数等を定めている。また、所定の要件を満たし、必要修得単位数124単位を修得した者に「学士(国際日本学)」の学位を授与している。【4(1)-10-2: 議事9】</p>					<p>①現状の説明 4(1)-10-1 明治大学学則別表9 <既出1-10-1> 4(1)-10-2 国際日本学部教授会議事録(2013年11月8日開催) 議事9 「3つのポリシーについて」</p>
<p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	<p>◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】</p>	<p>国際人の養成を教育目標とし、そのような知識と技能を備えた者に対して学位を授与する方針に基づき、以下の教育課程の編成・実施方針を設定し、教授会において定めている【4(1)-10-2: 議事9】。「教育内容の基本的考え方」として、国際人を養成すべく、集中的な英語教育と国際教養教育に力を注ぐとともに、伝統的な日本文化に加え、今日世界の注目を集めている現代日本文化、そしてその発信基盤である社会システムについての教育に力を注ぐことを明示している。「教育方法の基本的考え方」として、1年次に文献及び資料の活用方法、情報リテラシー、レポートの書き方等研究を主体的に行うための「初年次教育」、3・4年次における教員との真剣な語らいや学生相互間の切磋琢磨の機会としての「演習」の重視、幅広く正確な国際日本学の知識を修得するために、8つの領域の提供、1・2年次の必修科目である英語について「英語で仕事ができるレベル」を到達目標とした習熟度別のクラス編成、20人前後の少人数教育の実施、英語による講義科目の一定単位数以上の履修、国際的視野を涵養し、日本を世界の中で捉え直し日本研究を深化させる契機とする「セメスター留学」や「夏期海外語学留学」の実施、「日本語表現」の必修化による日本語教育の重視、世界から多様な外国人留学生を受け入れ、留学生と日本人学生がともに学び刺激し合えるためのイングリッシュトラックの設置を掲げている。</p>					<p>①現状の説明 4(1)-10-2 国際日本学部教授会議事録(2013年11月8日開催) 議事9 「3つのポリシーについて」</p>
b	<p>●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】</p>	<p>学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関については、学位授与方針で広く国際社会で活躍できる人材の育成と定め、教育課程の編成・実施方針で、グローバル化時代にふさわしい国際人を養成するための具体的な教育課程の特徴として、8つの研究領域にわたる科目の提供、英語の4技能(Speaking, Listening, Reading, Writing)に関する統合的な教育を通しての集中的な英語教育、日本文化の基礎となる日本語の基礎力、表現力、発信能力及び日本語に関する高度な教養・知識を修得するための日本語教育、海外留学プログラム、イングリッシュトラックなどが示されており、両方針は連関している。</p>					
<p>(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか</p>							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。【約150字】</p>	<p>本学部の教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、学生・教職員には「学部便覧」において周知されている。また、学生には、年度はじめの履修指導期間のガイダンスや演習等の授業の中で教職員によっても周知されている【4(1)-10-3: 9-11頁】。また、社会に対しては、「学部ホームページ」において逐次最新のものを周知・公表している【4(1)-10-4】。</p>					<p>①現状の説明 4(1)-10-3 2014年度国際日本学部便覧: 9-11頁<既出1-10-4> 4(1)-10-4 国際日本学部HP「国際日本学部の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)」 http://www.meiji.ac.jp/nippon/policy/01.html</p>
<p>(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</p>							
a	<p>●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>「学位授与方針」及び「教育課程の編成・実施方針」とも、学則別表改正などのカリキュラム検討時(11~1月頃)に学部内の「将来構想・カリキュラム検討委員会」で検証の後、執行部会議、教授会において、審議承認をおこなっている。2013年度は、カリキュラム変更(新規科目設置等)時期(1月17日教授会)に検証をおこない、カリキュラムポリシーの文言を一部修正した。【4(1)-10-2: 議事9】 【4(1)-10-5: 議事9】。 なお、2013年度は、11月にもカリキュラム改正後の状況を見ながら、各ポリシーをより分かりやすい表現とするために、表記の確認及び一部修正を行なった。</p>					<p>①現状の説明 4(1)-10-2 国際日本学部教授会議事録(2013年11月8日開催) 議事9「3つのポリシーについて」 4(1)-10-5 国際日本学部教授会議事録(2014年1月17日開催) 議事9「ポリシーの検証に基づく今後のポリシーについて」<既出1-10-7></p>

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		Alt+Enterで箇条書きに
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか							
必要な授業科目の開設状況							
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	グローバル化時代にふさわしい国際人を養成するために、「集中的な英語教育」「国際教養教育」「日本の文化や社会システムについての魅力ある教育」を行うという教育課程の編成・実施方針に基づき、「日本語によるコース」と「イングリッシュ・トラック(英語による授業のみで学位が取得できるコース)」を設置し、必要な授業科目を設置・編成している。 2013年度から新カリキュラムを編成し、「外国語科目」「国際日本学専門科目」「総合教育科目」「演習科目」「海外留学認定科目」「国際教育プログラム科目」に整備した。「国際日本学専門科目」には、基礎的・概要的な科目と応用的・具体的な科目が偏りなく設置され、配当年次が示されている【4(2)-10-1:24-31頁】【4(2)-10-2:表17】。1・2年次の必修科目である「英語」は、習熟度別の少人数クラス編成とし、英語で仕事ができるレベルを到達目標としている。日本語の教育も重視し、「日本語表現(口頭表現及び文章表現)」をイングリッシュ・トラックの学生を除く全学生の必修科目とするともに、留学生には、留学生向け「日本語」を必修科目としている。さらに「セメスター留学」を奨励し、留学した学生には「留学関係科目」など単位を認定している【4(2)-10-2:表25】。また、主体的に専門的な勉学を進める場として3・4年次に配置されている「演習科目」を重視している。 卒業要件単位数は124単位で、日本語による開設講義科目数は192科目(国際教育プログラム基幹科目除く)である。必修は、外国語科目の「英語」(加えて外国人留学生は「日本語」)、総合教育科目の「国際日本学講座」「日本語表現(文章表現)」「日本語表現(口頭表現)」「ICTベーシックI」で、すべて1・2年次に配当されている。3・4年次には必修科目を設置せず、国際日本学専門科目、総合教育科目などから、学生が将来の進路や学問的関心に基づいて履修できるようにしている。また、卒業単位のうち12単位は、「英語で講義を行う科目(type1,type2)」から修得することを要件としている【4(2)-10-1:18~23頁】【4(2)-10-2:表18】。 本学部は、本学の学士課程において唯一「イングリッシュ・トラック」を開設しており、2011年度から導入している。本トラックでは、「Manga Culture」「Japanese Social Systems」「International Relations」「Cultural Studies in Budo (Japanese Martial Arts)」など、学部設置理念に則った授業科目63科目(国際教育プログラム基幹科目除く)を英語によって提供している。しかし、日本語による開設講義科目数と比較すると4分の1程度となっている【4(2)-10-3:59-62頁】。	2011年度よりイングリッシュ・トラック(英語による授業のみで学位が取得できるコース)を設置し、英語でおこなわれる科目は年々増加しているが、イングリッシュ・トラック学生にとっては、まだまだ科目選択の余地が小さいため、さらに増加させる必要がある。		学部内のイングリッシュ・トラック運営委員会を中心に、英語による科目増加及び改革案を作成する。	学部内のイングリッシュ・トラック運営委員会を中心に作成する改革案を、年度計画に沿って実現する。	①現状の説明 4(2)-10-1 2014年度国際日本学部便覧:18-23頁,24-31頁<既出1-10-1> 4(2)-10-2 明治大学データ集 表17 表18 表25 <既出3-10-8> 4(2)-10-3 Academic Year 2014 School of Global Japanese Studies English Track Syllabus:59-62頁
b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	豊かな人間性を涵養する教養的教育科目としての「総合教育科目」群には、社会人文科学のほかICTなども幅広く学べる科目が用意されており、全設置科目数270科目のうち35科目は「総合教育科目」である。また、外国語科目以外の必修科目は、総合教育科目における4科目(8単位)。「国際日本学講座」「日本語表現(口頭表現)」「日本語表現(文章表現)」「ICTベーシックI」である。さらに、学部の性格上、国際日本学専門科目はきわめて多様な専門領域にまたがる編成となっており、3・4年次配当の科目においても、領域を超えて履修することにより、深い教養を涵養することが可能である【4(2)-10-1:12-13頁】。					4(2)-10-1 2014年度国際日本学部便覧:12-13頁
順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など)							
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	教育課程の編成・実施方針では、教育課程の体系的性について、国際日本学専門科目は「学生が将来の進路や学問的関心に基づき、研究領域をまたがって体系的に履修できるように構成しています」と明示し、その概要は、授業科目の体系として、ホームページ、学部ガイドに示されている。また『便覧』に領域ごとの授業科目と配当年次を記載し、順次的履修に配慮している【4(2)-10-1:24-31頁】。科目配置の特徴として、まず本学部において何を学ぶかを考える「国際日本学講座」を1年次必修科目とし、主体的な学びに必要なスキルを身につけるために、本学部の教育研究の基礎となる「英語科目」と「日本語科目」、また「ICTベーシックI」を1・2年次必修科目としている。必修科目で修得した英語力をさらに向上させ、「英語で仕事ができるレベル」の英語能力を涵養するために、2年次以降に「Advanced Level TOEFL」「Academic Writing」、3年次以降に「Advanced Level TOEIC」など、多くの英語選択科目が提供されている。さらに、「英語で行われる授業科目」を12単位以上修得することを卒業要件としている。本学部では多くの科目が学生の自由選択に委ねられているが、基礎的・概要的な1・2年次配当科目と専門性の高い3・4年次配当科目というように、履修年次を区別することによって、学生が自らの関心に沿って、段階的に勉学を進めることができるよう工夫されている。3・4年次に、より専門性の高い教育研究を行う場としての「演習」を置くことによって、学生が教員と双方向的関係を持ちつつ自らの関心を深め、自主的に勉学・研究を進めることができるように配慮している。	2008年の学部開設以来、必修科目である「国際日本学講座」はほぼ同じ教員が担当していたが、昨年度の自己点検評価において、担当者選定方法の工夫が改善点として挙げられたので、2013年7月19日教授会において、「国際日本学講座2014年度以降の運営案」が審議承認され、3つに分けた領域から教員を選出する方式に改善している。【4(2)-10-4】		必修科目である国際日本学講座の内容及び運営などについては、将来構想カリキュラム検討委員会、執行部で継続的に検証していく、		①現状の説明 4(2)-10-1 2014年度国際日本学部便覧:24-31頁 ②評価・発展計画 4(2)-10-4 国際日本学講座2014年度以降の運営案

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性							
d	<p>●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p>	<p>教育課程の適切性を検証するにあたっては、学部内に「将来構想・カリキュラム検討委員会」を設置し、2013年度には委員会を6回開催して、定期的カリキュラムの見直し・検討を行っている。</p> <p>検証プロセスとしては、自己点検・評価の結果、社会情勢や学生の履修状況などを参考に学部長からの検討依頼を受け、「カリキュラム検討委員会」で審議し、その審議結果を執行部会議、教授会で審議している。</p> <p>2013年度は、新カリキュラム開始年度ではあったが、主に以下を検討のうえ、執行部会議、教授会などで承認した。</p> <p>①2014年度開講科目である「教養講座」のあり方 ②2014年度より「グローバル化と金融サービス業」を新規科目として開設（イングリッシュ・トラックでも開講） ③2015年度以降、専任・特任教員が担うべき追加科目の検討（「社会学/平和学」を担当可能な特任教員任用計画案が理事会で承認され、2015年4月に1名任用予定） ④国際日本学講座の運営案 ⑤初年時教育ガイダンスの充実 ⑥ET2年次編入及び3年次編入（新カリ）の卒業要件 ⑦「日本ASEAN相互理解プログラム科目」「国際協力人材育成プログラム新設科目」の単位の取り扱い方</p> <p>【4(2)-10-6：議事18】 【4(2)-10-7：議事4、議事9】 【4(2)-10-8：議事7】 【4(2)-10-9：議事15】 【4(2)-10-10：議事7】。</p>					<p>①現状の説明 4(2)-10-6 国際日本学部教授会議事録（2013年7月19日開催） 議事18 「2014年度以降の国際日本学講座の運営方法等について」 4(2)-10-7 国際日本学部教授会議事録（2013年12月13日開催） 議事4 「国際日本学部の授業科目追加に伴う明治大学学則（別表1）の一部改正について」、議事9 「教養講座について」 4(2)-10-8 国際日本学部教授会議事録（2014年1月17日開催） 議事7 「学則別表1の2関係科目の単位の取扱いについて」 <<既出1-10-7>> 4(2)-10-9 国際日本学部教授会議事録（2014年2月14日開催） 議事15 「イングリッシュ・トラックの卒業要件について」 4(2)-10-10 国際日本学部教授会議事録（2014年2月21日開催） 議事7 「2015年度専任教員及び特任教員任用計画書について」</p>
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか							
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）							
a	<p>◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】 ※教育の内容そのもので、しっかりと説明願います。</p>	<p>教育課程の編成・実施方針では、グローバル化時代にふさわしい国際人を養成するため、「集中的な英語教育と異文化コミュニケーション教育」「伝統的な日本文化と現代日本文化に関する教育」「これら文化の発信基盤である企業・産業・社会などの社会システムに関する教育」を柱にするという基本的考え方を、またこれに基づいた、専門科目を8領域に区分した教育内容を示している。8領域とは、(1)〈クールジャパン〉と呼ばれる現代日本の先端文化を学ぶ「ポップカルチャー領域」、(2)美術・ファッション・映像等の視覚文化を学ぶ「視覚文化研究領域」、(3)日本の産業・ビジネスの特質を学ぶ「社会システム・メディア研究領域」、(4)国際関係と異文化交流について学ぶ「国際関係・文化交流領域」、(5)世界の芸術・文化・思想を鏡にして日本を学ぶ「国際文化・思想研究領域」、(6)世界に発信する内容として日本の文化・思想を学ぶ「日本文化・思想研究領域」、その他、実践的なコミュニケーション能力を高めるための(7)「日本語研究領域」と(8)「英語研究領域」である。教育課程の編成・実施方針に適合した教育内容となっている。</p> <p>英語教育については、集中的な英語授業を1・2年次で行っている。1年次から2年次春学期までは、アメリカなどの大学へのセメスター留学を目標とし、4技能を偏りなく伸ばす授業を目指す。また2年次秋学期の必修科目は、留学しない学生の英語力も総合的に伸びるように設計されている。1年次の春・秋学期にそれぞれ3科目を週2回開講、合計12単位を必修とし、2年次の春・秋学期にもそれぞれ3科目を週2回開講し、合計12単位を必修とした。現在、他にも英語選択科目が18科目あり、少数のクラスで集中的な英語教育を行っていることが特徴である。これらの英語科目では、英語によるディスカッションやプレゼンテーションのスキルを含む、高度なコミュニケーション能力の向上を目標としている。また「英語による講義科目」を12単位以上履修することを卒業要件としているほか、「イングリッシュ・トラック」で開講されている科目の履修も可能とし、さらに、2年次秋学期の「セメスター留学」を正規授業と位置付けて、国際的な視野の涵養と日本研究の深化のための契機としている。</p> <p>また、外国語によるコミュニケーション能力の向上を目的に、「セルフアクセスセンター」を利用した科目として、「Independent Study A(春学期)」と「Independent Study B(秋学期)」を開講している。この科目では、学生が自分で外国語学習の目標を定め、そのための教材・方法も自分で選択し、ジャーナルにその学習状況を記録する。これにより、自分の学習を評価・内省することができ、自律した学習者が育成できている。</p> <p>さらに、専門分野を学ぶだけではなく、学生と教員、あるいは学生同士のディスカッションやインタラクションを通じて人間的にも成長できる場として、「演習」を3年次、4年次に開講している。これらの演習では、リサーチを行い、その成果をプレゼンテーションや論文にまとめたりする活動を通して、分析力や批判的思考力を基礎とした、生きる力を持った学生を育てている。また2014年度からは、演習に所属する学生の研究成果を広く発表する場の提供、及び、「国際日本学」の具体的な研究成果や実践的な価値を広く理解・共有することを目的に、「国際日本学部学生論集」を発行する。</p> <p>教育の内容に関しては、国際日本学部ホームページ等で確認することができる【4(2)-10-11】。</p>					<p>①現状の説明 4(2)-10-11 国際日本学部HP「国際日本学部シラバス・時間割」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/outline.html; http://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html)</p>

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		Alt+Enterで箇条書きに
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
b	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p> <p>特色ある教育プログラムとして、英語による授業のみの履修で学位を取得できる「イングリッシュ・トラック」を設置し、4月期と9月期に学生を受け入れている。2014年4月現在、同トラックの在籍者は44名であり、その内訳は、韓国18名、アメリカ6名、香港6名、台湾5名、カナダ2名、ベトナム1名、アフガニスタン1名、イタリア1名、ミャンマー1名、トルコ1名、ウガンダ1名、デンマーク1名と国籍も多岐に渡っている。また「英語による授業科目」については、日本語のカリキュラムで開講されている科目のうち、63科目が英語でも開講され（演習を含む）、日本人学生の卒業要件として履修が義務付けられている。一方、日本語未習の学生が日本語を勉強しやすいように、初級日本語も16科目開講している。</p> <p>さらに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を目的に、「セルフアクセスセンター」を利用した科目として、「Independent Study A（春学期）」と「Independent Study B（秋学期）」を開講している。この科目では、学生が自分で外国語学習の目標を定め、そのための教材・方法も自分で選択し、ジャーナルにその学習状況を記録する。これにより、自分の学習を評価・内省することができ、自律した学習者が育成できている。今後、「Independent Study」の効果を検証し、学生が主体的・自律的に学習する科目やプログラムを構築していく。</p>						
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果（学部間協定、短期海外交流など）							
c	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p> <p>学部間独自の国際的な教育交流として、学部の特色である国際化を加速するため、大学全体で実施している留学に加え、学部独自の取組みである「Semester留学」がある。留学先は「オレゴン大学」「ニューヨーク州立大学ニューパルツ校」「アラバマ大学」「インディアナ大学・パーデュー大学インディアナポリス校」「オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ」「フロリダ州立大学」となっている【4(2)-10-12：85頁】。この留学には2年次秋学期から参加可能で、留学中に修得した単位は、24単位を上限に本学部の修得単位として認定される。例年多数の応募者があり、2014年度は89名が参加予定である。特にフロリダ州立大学への留学は、留学とウォルトディズニーマニアでのインターンシップを組み合わせたユニークなプログラムである。フロリダ州立大学での集中授業の後、ディズニーの幹部社員から講義を受けつつ、ウォルトディズニーマニアでキャストとして様々な業務に6か月間従事する。大学での学習と社会での経験を結びつけ、学習の深化や新たな学習意欲の喚起、主体的な職業選択につなげることができる内容である。またSemester留学参加学生のうち一定の要件を満たす学生には、本学授業料の2分の1を上限に助成金を給付するという「国際日本学部外国留学助成金制度」を設け【4(2)-10-13】、留学支援を図っており、2014年度は85名に総額約3,561.5万円（一人あたり41.9万円）を助成した。くわえてこのSemester留学は、独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度申請プログラムに採択され、54名の学生が奨学金の支給を受ける予定である。</p> <p>さらに、学部独自の「短期語学留学」を「ニューヨーク市立スタテンアイランド校」「トロント大学」と提携して展開しており、2014年度は27名が参加の予定である【4(2)-10-12：86頁】。学生にとって語学力向上・異文化交流体験等の貴重な機会となっており、本学部がディプロマポリシーに掲げる「国際社会で活躍できる人材の育成」に寄与する重要な制度となっている。</p> <p>また2010年度から「北京大学外国語学院日本語文化学部」で「日本マンガ・アニメ文化先端講座」を開講しており、中国の最難関大学である北京大学の学生、教員、大使館関係者ら、500名を超える受講者がある【4(2)-10-14】。</p>	<p>国際日本学部が実施しているSemester留学の参加者は毎年増加している。（2013年度は80名、2014年度は89名が参加）【4(2)-10-5】。留学した学生は、帰国後も学内外の国際交流活動等に積極的に取り組み、授業や学内活動の活発化に貢献している。また、留学生数の増加は、受験生への本学部受験への訴求力につながっている。</p>		<p>学生の英語力向上と並行して、Semester留学への参加希望者が増えており、申込み時に英語基準点を超えていても、選考により参加できない学生がいる。このため、昨年度の自己点検評価において、協定校の拡充が指摘された。2014年3月に担当教職員が海外出張し、海外の大学と交渉して協議を継続しており、2015年度もしくは2016年度から学生を派遣できるように覚書締結をする。</p>			<p>①現状の説明 4(2)-10-12 2014年度国際日本学部シラバス＜履修の手引き＞85頁、86頁 4(2)-10-13 国際日本学部外国留学奨励助成金規程 4(2)-10-14 明治大学国際日本学部による北京大学外国語学院日本語文化学部への出張講座に関する覚書</p> <p>②評価・発展計画 4(2)-10-5 Semester留学推進一覽</p>

第4章 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況の評価する項目です。</p> <p>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</p>								
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</p>								
a	<p>◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>本学部の授業形態は、学部の教育目標である「国際人の養成」を実現するため、講義と演習を中心にして授業を展開している。具体的には、語学力を引き上げるコアとなる「英語科目」「第二外国語科目」「日本語科目」、教養科目を中心とした「総合教育科目」、本学部のさまざまな研究分野を集約した「国際日本学専門科目」を講義科目として設置している。なお、講義科目には、英語で授業を行う科目を設置し、学部の教育目標に則した授業を展開している。 演習については、3・4年次に履修することとなる「演習科目」を設置している。学生それぞれが興味のある分野に関して、専門性を極めることを目標としている。その他、海外インターンシップや国内企業インターンシップを実習科目として位置づけ、科目「インターンシップ」を設置している【4(3)-10-1:18-31頁】。</p>						<p>①現状の説明 4(3)-10-1 2014年度国際日本学部便覧：18-31頁<既出1-10-4></p>
b	<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】</p>	<p>学部の教育課程の理念である「国際人の養成」に則した教育方法を採用している。英語教育としては、英語必修科目について、TOEFL等の外部英語試験を用いて3つのレベルに分けた「習熟度別クラス編成」と同一科目の週2コマの授業展開により、教育効果の向上を図っている。さらに、各習熟度別に統一シラバス、統一教科書、統一テストを行い、クラスにより教育内容や進度に差が生じないように工夫している。また、クラス定員を20-25名と設定し、少人数授業を実現している。 幅広い国際教養を英語で理解できる力を身につけるために英語で行われる講義を63科目設置している。 講義科目、演習科目の多くは、最新のマルチメディア環境が導入された教室で授業が行われており、コンピュータ、OHC、DVD、メディアサイトなどの機器を授業の目的に沿って活用している。例えば、パワーポイントを使った学生によるプレゼンテーション、メディアサイトによる学生のプレゼンテーションの映像の撮影、DVDによる映画や画像の提示など授業目的により教員も学生も適宜活用している。一部の科目では学生にリアクションペーパー等を記入させ、教員が添削し返却するなどのアクティブラーニングもおこなわれている。 「演習科目」は、プレゼンテーションやディスカッションを通じて、学生が主体的に学ぶことのできる双方向性・相互啓発性の高い授業を運営している。一部の演習科目では、ゼミ論文を作成し、広く一般に公開する成果報告会を開催している【4(3)-10-15】。なお、2014年年度からは、演習に所属する学生の研究成果を広く発表する場の提供及び「国際日本学」の具体的な研究成果を発信することを目指して、「国際日本学部学生論集」を発行する。 【4(3)-10-2】 【4(3)-10-3】</p>	<p>習熟度別少人数クラスの集中的英語教育により、2011年度入学生におけるTOEFL ITP®スコアを、入学時点と1年4か月後と比べると平均19点上がっており、高い学習効果を上げている【4(3)-10-4】。</p>		<p>2013年度新カリキュラムにより、英語必修科目の配当年次を2年春季学期までであったものを2年秋季学期までに延長し、単位数も22単位から24単位へ変更した。2013年度入学生のTOEFLの成績等を検証し、さらなる学習効果の向上を試みる。</p>		<p>①現状の説明 4(3)-10-2 2014年度国際日本学部シラバス<履修の手引き><既出4(2)-10-12> 4(3)-10-3 国際日本学部HP「国際日本学部シラバス・時間割」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/outline.html) http://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html) <既出4(2)-10-11> 4(3)-10-15 2014年度国際日本学部演習案内 ②評価・発展計画 4(3)-10-4 TOEFL®・TOEIC®統計資料</p>	
<p>履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫</p>								
c	<p>◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部) 【約200字】</p>	<p>1年間の履修科目登録（卒業要件単位として履修する科目）の上限は、再履修科目も含め、1年次が前・後期とも20単位まで、下限は前・後期とも6単位と定めている。2～4年次の履修上限単位は前・後期各24単位であり、下限は2・3年次が前・後期とも6単位、4年次は通年で12単位としている。また、4年次に12単位以上修得することとし、4年間を通じてバランスよく履修できるようにしている【4(3)-10-2:12頁】。 本学部は早期卒業制度を設けているが、3年間で卒業要件単位数を満たすことができるため、履修上限数の緩和措置は設けていない。また、編入学生及び海外留学した学生については、履修上限単位数を40単位に制限していた時期は緩和措置を設けていたが、現在は早期卒業制度と同様の理由により、緩和措置は設けていない。</p>						<p>①現状の説明 4(3)-10-2 2014年度国際日本学部シラバス<履修の手引き>12頁<既出4(2)-10-12></p>
d	<p>●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】</p>	<p>履修指導について、年度始めの4月に学年別ガイダンスを実施する他、スポーツ入試入学生、留学生やイングリッシュ・トラック学生等を対象に、多様な入試形態に応じたガイダンスを実施しており、丁寧な履修指導を行っている【4(3)-10-5】 【4(3)-10-6】。 学習指導について、語学教育の基盤となる「英語科目」のライティング授業では、学生が最初に提出したエッセイを教師やクラスメートのコメントに基づいて何度も書き直す「プロセスアプローチ」を導入しており、各学生がポートフォリオに自分の書いたエッセイのすべてを保管し、学習の経過を内省できるように工夫している。国際日本学部の専任・特任教員は、一週間に1時限「オフィス・アワー」を全員が設けている。特に、英語特任教員は、前期週1コマ、後期週2コマを設けている【4(3)-10-3】。</p>						<p>①現状の説明 4(3)-10-3 国際日本学部HP「国際日本学部シラバス・時間割」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/outline.html) http://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html) <既出4(2)-10-11> 4(3)-10-5 2014年度4月学習指導週間行事日程について(学年別) 4(3)-10-6 2014年度新入生指導週間案内</p>

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
					「改善を要する点」に対する発展計画			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt + Enterで箇条書きに
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等）								
e	●学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）を行っているか。 【なし～800字】	学生の主体的な学びを促す教育については、3年、4年次の「演習」では、学生が自ら研究テーマを設定し、それについて調査し、調査結果をまとめて論文にしたり、発表をしたりして、学生が主体となる授業形態をとっている。例えば、社会的マイノリティであったりすることで偏見を受けやすい方に“本”（語り手）となつて、“読者”と1対1もしくは、1対数名で対話をさせていただく、というヒューマンライブラリーの開催、新宿区などへの政策提言などもおこなわれている。【4(3)-10-9】さらに、本学部の特色である「国際日本学実践科目」は、フィールド調査・統計分析、グループワーク、プレゼンテーション、レポート作成等の教育方法により、学生の主体的な学習を促す科目として設置している。この科目では、学生がテーマを決めて外国人講師を授業に招いてディスカッションを行ったり、学生が地域社会が抱える課題についてシンポジウムを企画し、行政を含めた地域の関係者を聴衆に招いて、実施したりする授業も展開するなど、学生の主体的な学習により授業が行われている。2013年度は、「多文化共生フォーラム『中野区のグローバル化』」として、中野区への政策提言、中野区長を交えてのパネルディスカッションが地域に公開しておこなわれ、NHKや主要全国紙に取り上げられている。英語必修科目や選択科目においては、ペアワーク、グループワークを多用し、学生が相互に教室内で最大限のコミュニケーションを図れるように指導するだけでなく、学生自身による調査や研究なども取り入れたうえで、ディスカッションやプレゼンテーションを行っており、常に学生主導の授業が実施されるように配慮している。また、必修科目のリーディングでは、学生が英語で書かれた小説の中で自分が読みたい本を図書館で借り、それを読み記録する授業（extensive reading）なども展開している【4(3)-10-3】。さらに、中野キャンパスには、学生は英語学習の目標を決め、教材を選び、自律的に学習を進めることができるセルフアクセスセンターがあり、主体的に勉強できる施設がある。また、授業支援及び学習支援のため、2014年度は9名のTA（ティーチングアシスタント）を配置している【4(3)-10-8】。補習・補充授業については、スポーツ入学試験により入学した学生には、毎週英語の基礎が学習できるように課題を課し、1年間にわたり「個別指導」を行っている。	ヒューマンライブラリーの開催や「多文化共生フォーラム」は、学生が調査、企画、中野区等地域関連団体との調整、運営などをおこなっており、学生の主体的参加を促す授業として、大きな効果がある。		2014年度も引き続き、ヒューマンライブラリーと中野区多文化共生フォーラムを中野区等との連携のもと、地域に開放して実施する。履修学生へのアンケート等により、学生の主体的な学び等を検証し、必要に応じて改善をおこなう。			①現状の説明 4(3)-10-3 国際日本学部HP「国際日本学部シラバス・時間割」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/outline.htmlhttp://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html) <既出4(2)-10-11> 4(3)-10-8 2014年度国際日本学部TA一覧 4(3)-10-9 国際日本学部HP「国際日本学部ニュース一覧2013年度」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/info/news2013.html)
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか								
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】	学部独自に、シラバス作成要領を作成のうえ、全教員に配布している【4(3)-10-10】。科目名、担当者、授業の概要・到達目標、授業内容（15回分）、履修の注意点・準備学習の内容、教科書、参考書、成績評価の方法などを明記し、半期15週の枠組みにおいて各回の講義内容を個別に記載し、Oh-o!Meijiシステム及びホームページで閲覧可能としている。この結果、シラバスの意義はほぼ全教員・学生に理解され、定着している。シラバスのすべての科目において学生に成績評価の基準を明示しており、成績の公平性を保つとともに、厳格公正な成績評価が行われている【4(3)-10-3】。						①現状の説明 4(3)-10-3 国際日本学部HP「国際日本学部シラバス・時間割」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/outline.htmlhttp://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html) <既出4(2)-10-11> 4(3)-10-10 2014年度 国際日本学部シラバス 作成要領
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか（整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握）。 【約400字】	シラバスと授業方法・内容の整合については、毎学期に実施している授業改善アンケートにおいて【4(3)-10-11】、「シラバスに示されていた学習目標、内容と合致していましたか」、「指定された教科書などは授業を理解するうえで適切でしたか」の調査項目を通じて、シラバスの到達目標の達成度を調査している。これらの項目についての数値は、2013年度後期のアンケート集計では、前者の「思う（強）」が54.8%（全学平均43.2%）、後者の「思う（強）」が38.6%（全学平均31.8%）である。学習実態の把握については、自己点検評価全学委員会が実施した「学修環境に関する学生アンケート」において、「あなたは1日のうち何時間程度、予習・復習あるいは課題作成等をおこなっていますか」の調査項目によっておこなっている。この項目について、1時間程度以上おこなっている本学部学生の回答は、37.4%（全学平均34.4%）である。	シラバスの到達目標の達成度について、学生のアンケートによると、全学の平均値を大きく上回っており、シラバスと授業方法・内容の整合性がとれていると評価できる。		継続的にシラバスと授業方法・内容の整合性について、執行部において、授業改善アンケートの内容を調査・検証し、必要に応じて各教員に更なる取り組みを促す。			①現状の説明 4(3)-10-11 授業改善のためのアンケート集計結果
c	●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的かつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	シラバスに基づいた授業を展開するための恒常的な検証について、英語科目、日本語表現等については科目担当の専任教員・兼任教員等が合同の会議を開催し、授業運営及び評価方法の確認・検証と統一を図るようにしている。その他の科目については、シラバスの内容について精粗がないよう「教務主任」の責任の下で事務局が点検を行い、必要に応じて担当教員に補筆の依頼を行っている【4(3)-10-10】。						①現状の説明 4(3)-10-10 2014年度 国際日本学部シラバス 作成要領

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の 達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください			(当年度・次年度対応)	(中長期的対応)		Alt + Enterで簡条書きに
					H列にあれば記述	H列にあれば記述		
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか								
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミナム基準の設定等、(研究科)修士・博士學位請求論文の審査体制) 【約400字】	成績評価についてはGPA制度を導入しており、学部便覧に明示している【4(3)-10-1:32頁】。 各科目の成績評価方法及び事前・事後学習については、シラバスに項目を設け、各教員が提示している【4(3)-10-3】。 成績評価に対する学生の疑義に関する対応手続きについては、成績公開後、事務室及び担当教員に問い合わせをおこなえる期間を設け、万一間違っている場合は、成績評価の訂正をおこなっている【4(3)-10-12】。						①現状の説明 4(3)-10-1 2014年度国際日本学部便覧:32頁<既出1-10-4> 4(3)-10-3 国際日本学部HP「国際日本学部シラバス・時間制」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/outline.html) http://www.meiji.ac.jp/nippon/6t5h7p00000e66ny.html <既出4(2)-10-11> 4(3)-10-12 「前期科目の成績発表」及び「後期科目の履修修正」について
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】	既修得単位の認定について、本学の海外留学制度(セメスター・協定・認定)により留学した学生が現地で修得した単位については、学部内で「単位認定取扱要領」を定め、学部内の国際交流委員会が単位認定案を作成し、執行部会議、教授会の審議を得たうえで海外留学認定科目などに、単位を認定している【4(3)-10-13】。短期語学留学参加者には、指定の学業成績を収めたものについては、2単位を付与している。 他大学等からの編入学生の単位認定については、当該学生が在籍していた大学等の成績証明書やシラバスを精査のうえ、教授会において本学部の修得科目として一括単位認定している【4(3)-10-14:議事6】。	海外留学帰国時の単位認定について、海外の大学で修得した単位を適切に過不足なく認定できるように、学則別表及び「単位認定取扱要領」の一部改正をし、留学先での履修を計画的におこなえるようにしている。	国際交流委員会で、海外の国ごとの教育制度違いや公平性を継続的に検証し、必要に応じて、海外留学帰国時の「単位認定取扱要領」を改正する。				①現状の説明 4(3)-10-13 外国留学先大学で修得した単位の単位認定取扱要領 4(3)-10-14 国際日本学部教授会議事録(2014年4月18日開催) 議事6「編入学生の単位認定について」
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか								
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会について、英語科目を担当する教員は、2週間に1度火曜日の3時限目に会議を持ち、授業改善のために、授業の問題点や指導方法について、話し合っている。また、必修科目である「日本語表現」では、授業担当者が会議をおこない、講義内容、授業運営方法、成績評価方法等について、共有・意見交換をしている。 なお、中野キャンパスは、多くの教室が「ガラス張り」となっているため、教員同士が授業方法などを相互に観察しやすい環境が整備され、教育改善の一助となっている。						
b	●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	授業改善アンケートを活用した教育内容・方法の改善については、全学の教育開発支援センターが前期末、後期末の合計2回、授業改善アンケートを実施後、集計結果を教員に伝達し、個別の教員レベルで対応している。学部として、全教員に1教科以上の科目において授業改善アンケートを実施することを要請し、実施状況は、前期が514コマのうち136コマ、後期が435コマのうち135コマの実施であった。 なお、集計結果を教員に伝達するのみでなく、2013年度のアンケート結果より、事務室カウンターにおいて、学生に公表することを教授会で決定した。		授業アンケート実施率が低いため、アンケートを活用した教育内容・方法の改善が全ての科目ではおこなえていない。		執行部において、アンケート実施率向上策を策定するとともに、執行部が教授会において、各教員の積極的な対応を要請する。	執行部が策定する向上策について、年度計画に沿って実施をはかる。	
c	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	教育内容・方法等の改善を図る検証プロセスについては、「執行部」と「FD・自己点検・評価委員会」が協力して自己点検・評価をおこない、検証している。2013年度については、初年次教育の改善に引き続き取り組み、2014年度ガイダンスにおいて、論文作成時の注意事項等を含めた初年時教育を実施した。また、英語教育において、カリキュラム変更に伴い、「TOEIC Preparation」が2年次の必修科目となったため、2014年7月に、学生の達成度を測るための「TOEIC IPテスト」を実施し、受験率を高めるため、当該科目の成績評価に加味することとした。						

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	学位授与方針でも定めている国際人の育成のために学修成果を測定する評価指標の開発を行っている。学部教育の基礎を担う「英語科目」では、ミニマム基準を設定し、基準達成度の確認と授業における改善課題の明確化に取り組んでいる。同時に、学生には定期的にTOEFL®、TOEIC®を受験させ、この結果を英語の習熟度別クラス編成、海外留学の基準にするとともに、学習成果の測定基準として各種指導に活用している。なお、2013年度入学者においては、1年次の11月に87.4%の学生（381名中333名）がTOEFLIBTテストを受験した【4(4)-10-1】【4(4)-10-2：18頁】。 また、学位授与方針内に具体的な到達目標を設定し、これを学力の達成度を評価指標として確認している【4(4)-10-2：9頁】。	2013年度2年生のTOEFLITPスコアで500点上取得した割合を2012年度2年生と比較すると、8%増えた。		継続的に英語科目群において英語カリキュラム等を検証していく。		①現状の説明 4(4)-10-1 TOEFL®・TOEIC®統計資料<既出4(3)-10-4> 4(4)-10-2 2014年度国際日本学部便覧：9頁、18頁<既出1-10-4>
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	学習の成果として学位授与にあたり重視する科目として、3・4年次に履修する「演習科目」の履修及びその成果としての「ゼミ論文」や「卒業研究」の作成が挙げられる。例年10月にはゼミナール協議会主催による「ゼミナール大会」を開催し【4(4)-10-3】、2014年度からは、演習に所属する学生の研究成果を広く発表する場の提供及び「国際日本学」の具体的な研究成果や実践的な価値を広く理解・共有することを目的として、「国際日本学部学生論集」を発行する【4(4)-10-4】。「演習」における教育研究活動は最終成果を成すものであり、約9割の学生が演習科目を履修している。 学位授与率は、2014年3月卒業生においては、80.6%であった【4(4)-10-5：表30】。なお、残りの20%には就職や語学留学などのため意図的に留年しているケースがある。 卒業生の進路として、「外資系企業」、「海外に多くの拠点を持つ日系企業」、また旅行関係、情報通信関係など、語学力や国際感覚を要する業種への就職が目立ち、学部を目指す人材育成像に合致した人材を多く輩出している【4(4)-10-6：31頁】。					①現状の説明 4(4)-10-3 ゼミナール大会開催揭示 4(4)-10-4 「国際日本学部学生論集 第1号」投稿者募集について 4(4)-10-5 明治大学データ集 表30 《既出3-10-8》 4(4)-10-6 2015年度国際日本学部ガイド31頁《既出1-10-5》
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか。 【約400字～600字】	学生の本学部に対する評価を授業レベルでみた場合、「授業改善アンケート」において、「あなたは講義を熱心に受講したと思いますか」、「この授業で新しい知識や考え方を得ることはできましたか」の調査項目によっておこなうと、これらの項目についての本学部学生の回答は、前者の「思う(強)+思う(弱)」が65.0% (全学平均61.8%)、前者の「思う(強)+思う(弱)」が81.8% (全学平均73.6%)であり、いずれも全学の平均を上回っている【4(4)-10-7】。 学生の教育成果に関しては、2013年度に実施した「学修環境に関する学生アンケート」【4(4)-10-8】の「大学で学びたいと思ったことを学べていますか」の調査項目によっておこなうと、肯定的意見が77.2% (全学平均74.6%)であり、全学の平均を上回っている。 イングリッシュ・トラックの学生とは「懇談会」を開催し、授業科目の設置状況や授業の進め方等についての意見を聴取し、2014年度に向けて英語でおこなわれる授業を増加し、「イングリッシュトラック運営委員会」で、さらなる改善を検討している。また、国際交流学生委員会やゼミナール協議会所属の学生から意見を聴取し、本学部の教育研究活動、国際交流活動の改善に活かしている。 また、就職キャリアセンター主催「企業人事担当者との懇談会」には多くの教員が出席し、卒業生についての評価・情報の取得に努めている。					①現状の説明 4(4)-10-7 2013年度授業改善のためのアンケート集計結果 《既出4(3)-10-11》 4(4)-10-8 学修環境に関する学生アンケート<既出1-10-9>
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか							
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約800字】	卒業要件については、学部便覧や毎年度配布するシラバスに、学則に定める期間に在学し、科目群ごとの所定の条件を満たし、124単位以上修得することを明示し、毎年度4月に開催している学年別ガイダンスで周知している。さらに、4年次12月には、卒業ガイダンスを2回開催し、卒業要件を再度確認するようにしている。また、2013年度以降の入学者より、早期卒業制度の対象となるため、当該学年の学部便覧に明記し、4月の学年別ガイダンスで周知している【4(4)-10-2：14-17頁】。	卒業要件等について、きめ細かい周知、ガイダンスなどをおこなっており、卒業判定に関する学生からの苦情等はない。		卒業要件等の周知、明示方法について、執行部において、定期的に検証する。		①現状の説明 4(4)-10-2 2014年度国際日本学部便覧：14-17頁<既出1-10-4>
b	●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	学位授与にあたっての責任体制と手続については、「卒業判定処理フロー」(2012年4月20日教授会承認)に基づき、2月下旬の執行部会議及び教授会で不合格者の審議を行い、当該学生に成績照会期間を設けた後、3月開催の執行部会議及び教授会において厳正に卒業判定を実施している【4(4)-10-9】。 早期卒業については、学部内で内規を定め、内規に則して当該学生が成績優秀者かどうかを検証し、教授会にて承認した上で卒業を認めることとしている【4(4)-10-10】。					①現状の説明 4(4)-10-9 卒業判定フロー 4(4)-10-10 明治大学国際日本学部早期卒業に関する内規

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか（「AP」の全文記述は不要です）</p>						
<p>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</p>						
<p>a</p> <p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】</p>	<p>国際日本学部は、「21世紀の地球社会に貢献できる国際人の養成」という教育理念に基づき、求める学生像として次の7点を「入学者の受入れ方針」に定めている。</p> <p>① 世界から注目を集めている日本のアート、文学、マンガ、アニメ、演劇、映画、ファッション等と古典的な芸能、美術、思想、宗教などを学際的観点から探究したい者 ② 日本の社会の基盤をなす企業・産業のシステムについて興味を持ち、その仕組みを追究したい者 ③ 国際関係の諸問題や、世界の各地域の文化・社会・経済・歴史に関心をもち、関連する知識の修得を目指す者 ④ 英語で論理的に考える思考力を身につけるとともに、どのような場面でも、的確になおかつ効果的に英語でコミュニケーションする力を身につけたい者 ⑤ 「世界の中の日本」を考え、国際的な視野を養いたい者 ⑥ 多様な文化や国際交流に興味があり、多文化共生社会の進展に貢献することを旨とする者 ⑦ 日本文化の基礎である日本語を世界の中の一言語として客観的に捉え、正しい日本語の使い手になる意欲を有する者</p> <p>また、入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準については、「英語による発信力を培うための基礎的な言語能力を身につけていること」、「文化や社会システムについて学ぶうえで、高等学校の社会科その他の教科書や補助教材を理解できる一般的な基礎学力と、それらを応用できる力」、「論理的に思考する力」が求められることを明記している。</p> <p>入学者の受入れ方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-10-1：4-9頁】【5-10-2】。</p> <p>なお、一般選抜入試の「出題のねらい」で、各教科（英語、国語、日本史B、世界史B、政治・経済）ごとに求める具体的な知識等の内容・水準を示し、学部ホームページで公表している【5-10-3】。</p>					<p>①現状の説明 5-10-1 2014年度明治大学入学試験要項（学部一般入試、センター利用入試、全学部統一入試）、4-9頁 5-10-2 国際日本学部HP「国際日本学部入学者の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/policy/03.html) 5-10-3 国際日本学部HP「2014年度 出題のねらい（一般選抜入試）」 (http://www.meiji.ac.jp/nippon/exam/index.html)</p>
<p>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</p>						
<p>b</p> <p>●該当する事項があれば説明する 【約200字】</p>	<p>本学部は、障がいのある学生も受け入れる方針である。特に基礎的な英語の教育目標は、listening, speaking, reading, writingの4技能に習熟することを目的とするが、障がいの内容や度合いによってはこれらの学習が不可能な場合もあり、必ずしもこの4技能の習得にこだわるものではない。</p> <p>2014年4月入学の新入生に障がいのある学生がいたことから、3月より、保護者及び本人との面談、高校在籍時の担任教諭へのヒアリング、本学学生相談室の臨床心理士及び精神科医等との打合せをおこない、4月からの入学に備えた。入学後は、教授会で本学学生相談室の臨床心理士による説明会を開催し、授業担当教員には対応上の注意点を記載した文書を配布した。また本人と精神科医等との定期的面談を実施している。</p>					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか							
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか) 【約400字】</p>	<p>学生募集は、入学選抜方法ごとに8方式で行っている。一般入試として、より多くの受験生に受験機会を提供する「一般選抜入学試験」、大学入試センター試験利用入学試験、地方からの学生確保を主な目的とした「全学部統一入学試験」を実施している。また推薦入試として高大連携強化の一環としての「付属高校推薦入学試験」(面接による選抜)、「指定校入学試験」(書類選考と面接による選抜(海外指定校については書類選考のみ))を行っている。特別入試としては、異文化交流や国際的教育機関形成に資する「外国人留学生入学試験」(日本留学試験、および書類選考・面接による選抜)、海外での就学経験と異文化交流体験をもつ学生を対象とした「海外就学者特別入学試験」(小論文・面接による選抜)、大学・学部の活性化に資する人材確保を目的とした「スポーツ特別入学試験」(書類選考と面接による選抜)を採用している。また、2011年度入学試験からは外国人留学生入学試験の中に、「English Track入学試験」(書類選考による選抜)を実施し、これについては、4月入学対象の入試に加え、9月入学対象の入試も行っている【5-10-4:3頁】。これらの学生募集、入学選抜の実施方法は、入学者の受入方針に掲げる「求める学生像」に即した志願者を受け入れるための多様な方式を採用しており、方針と実施方法は整合している。 なお、各入学試験とも、合否判定基準、実施要領を事前に教授会で承認及び報告のうえ、公平・公正に入学選抜をおこなっている。</p>	<p>海外から優秀な外国留学生を安定的に受け入れるために、海外指定校入試の拡大を図り、10校(ベトナム1校、中国2校、韓国7校)と指定校の覚書を締結しており、多様な文化背景を持つ学生からなる多文化コミュニティ形成の一助となっている。</p>	<p>過年度実績や入学者の実績などを参考に検証をしながら、これまで指定校のなかった国を含めてさらに海外指定校を増やし、学生コミュニティのさらなる多文化化を進めていく。</p>			<p>①現状の説明 5-10-4 2015年度明治大学入試データブック、3頁</p>
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか							
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性							
a	<p>◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学学生数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。 【約200字】</p>	<p>過去5年間の入学定員に対する入学学生数比率の平均は、1.12である。また、2014年度の収容定員は4学年で1,300名、在籍学生数は1,556名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.19である。なお、編入学試験により、2年次に1名、3年次に1名が入学した。</p>					
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応							
b	<p>◎現状と対応状況 【約200字】</p>	<p>2014年度の収容定員は4学年で1,300名、在籍学生数は1,556名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.19であるが、2014年度入試では350名の定員に対し、348名の入学(2014年秋入学者含まず)であり、昨年より改善している。また、在籍学生数には短期間在籍する海外からの交換留学生38名を含んでおり、当該学生数を除くと、収容定員に対する在籍学生数比率は1.167になる。</p>					
(4) 学生募集及び入学選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか							
a	<p>●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>入学者の受入れ方針は、入試科目と入学定員の見直しについて「教授会」で審議する際、あわせて見直している【5-10-5:議事4】。また、入学試験制度については、学部の「入試委員会」で、方法、科目、配点等を毎年度検証している他、指定校等の推薦入試、留学生等の特別入試のあり方を検討している。さらに、在籍学生比率の適正化については、「学部執行部」で検討の上、教授会で審議し、翌年の入学学生数を決定している。 また、入試問題の外部評価制度に則り、外部機関に入試問題の評価を委託し、学内的にはその評価を受けて入試問題の見直しを行っている。 2013年度には、2015年度入試から外国人留学生入試(Ⅲ型)及び編入学試験の募集を停止することを教授会で承認した。</p>	<p>入学者受入れ方針、入学試験実績等を勘案し、2015年度入試から外国人留学生入試(Ⅲ型)及び編入学試験の募集を停止することとしている。</p>	<p>入試委員会で、継続的に入試制度を検証し、質の高い学生を、多く獲得できるようにする。</p>			<p>①現状の説明 5-10-5 国際日本学部教授会議事録(2014年3月3日開催)議事4 「入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)の検証並びに2015年度一般入試及び特別入試について」《既出1-10-8》</p>

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか							
a	●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	年度計画書でも定めているとおり、学習支援室などでおこなわれている全学的な修学支援ではカバーできないきめ細かい修学支援をおこなっている。具体的には、休学・退学を未然に回避できるように「修学指導内規」を定めている【6-10-1】。また、スポーツ特別入学試験により入学した学生に、毎週英語の課題を課し、1年間にわたり、個別指導による学習支援をおこなっている。 このような指導方法、指導内容は学生部委員と執行部会議で検討ののち、教授会にて審議、承認されており、教職員共に共有され、毎年見直されている。					6-10-1 国際日本学部修学指導内規
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	修学支援のための仕組みや組織体制について、本学部では、全学的な支援システムではフォローしきれない部分のきめ細かい支援を行なうことを目標とし、「学生部委員」を中心として、「執行部」と「クラス担任」が連携して、次のような修学支援を行っている【6-10-1】。①「修学指導内規」に基づいて、成績不良者に対し学期の開始時に、当該クラス担任等による面談・指導を行う。②年度の初めに、総合ガイダンス・学年別ガイダンス等を開催し、教員によるカリキュラム等の説明や事務職員による履修関係に関する説明を行うとともに、事務室窓口においても個別の履修相談を実施する。さらにスポーツ特別入試や留学生入試などの特別入学者については、個別の説明会を実施する【6-10-2】【6-10-3】。③本学部が力を入れている英語については、英語の各担当教員がオフィス・アワーを実施し、英語科目を中心に授業科目の履修や内容など全般に関する相談や、成績不良者に対する修学指導も実施している【6-10-4：37頁】。 留年者及び休・退学者の状況把握と対応については、休退学・除籍等の学籍異動は、本人からの申し出時における相談と詳しい事情聴取及び情報提供、届出の受領、教授会での承認等、学内手続に則って、適切に処理されており、状況把握が十分に行われている【6-10-5：表40】。 障がいのある学生に対する修学支援については、2011年度一般入学試験において、視覚障がい者から受験申請があり、受験を許可した実績がある。この際には入学しなかったが、入学した場合は必修科目（英語等）における柔軟な対応を検討していく予定であった。2014年4月入学者に障がいのある学生がいたことから、3月より、保護者及び本人との面談、高校在籍時の担任教諭へのヒアリング、本学学生相談室の臨床心理士及び精神科医等との打合せにより、症状の把握及び支援方法を明確にした。入学後も、面談の機会を設け、問題点を迅速に把握できる態勢をとっている。なお、教授会（4月）において障がいの特徴及び対応方法等について学生相談室担当者から説明をおこない、授業担当教員には個別に文書を配布し、教員毎の対応が均一になるようにしている【6-10-6】。 外国人留学生については、学部内の「国際交流学生委員会」および「イングリッシュ・トラックのクラス担任」がさらにきめ細かく対応することとしている。 本学部では Semester 留学制度による留学生に対して選考の上助成を行う外国留学奨励助成金制度等を設けることによって、学生に対する経済的支援を行っている。この制度は「国際日本学部外国留学奨励助成金規程」として校規に規定されており、2014年度においては85名が受給する予定である【6-10-7】。 学生支援の適切性の検証プロセスについては、修学指導対象となった学生の修学状況や成績の推移を、学期ごとに「執行部」で確認しているほか、学生によるゼミナール協議会、および国際交流学生委員会の活動支援を通じて、学生からの要望を反映する仕組みとしている。	障がいのある学生が入学したことから、入学前より、保護者及び本人との面談、高校在籍時の担任教諭へのヒアリング、本学学生相談室の臨床心理士及び精神科医等との打合せをおこない、4月からの入学に備えたため、本人の努力もあり、順調に学生生活を送っている。 学内には学生相談室が設置されており、専門家（精神科医、弁護士含む）のカウンセリングやアドバイスを常時受けられる状況が整っている。さらに、定期的に学生相談室主催のイベントを開催しており、毎回多くの学生が参加し、学生相談室の認知度も高まっている。 発足から3年目を迎えたゼミナール協議会の活動が、学生部委員と学部事務室のきめ細かいフォローによって、活発化してきている。例えば、ゼミナール大会は学部独自の教育・研究の多様性を、学生自身が自覚・体現する機会として有意義なものとなっている。また、スポーツ大会もゼミ内外の交流促進、健康管理を見直す良い機会となっている。	2011年度から始まったイングリッシュ・トラックの留学生に対する修学支援・学生生活支援については、他の留学生と同様に十分ではない。具体的には、学生寮がない、奨学金の整備ができていないなど、改善を要する点が見られる。	定期的な面談等を継続しながら、4年間で卒業し、社会に巣立って行くように、支援態勢を継続していく。	海外留学生（送り出し）の経済的負担軽減のために、現在の留学制度に加えて、学部独自の交換留学などの新たな制度の検討を進める。 海外留学生（受け入れ）の経済的負担軽減のために、国際連携機構と協力しながら奨学金制度や住居環境の整備を計画していく。	6-10-1 国際日本学部修学指導内規 6-10-2 2014年度4月学習指導週間行事日程について（学年別）〈既出4(3)-10-5〉 6-10-3 2014年度新入生指導週間案内〈既出4(3)-10-6〉 6-10-4 2014年度国際日本学部便覧：37頁〈既出1-10-4〉 6-10-5 明治大学データ集：表40《既出3-10-8》 6-10-6 アスペルガー症候群の学生対応について（教員配付用） 6-10-7 国際日本学部外国留学奨励助成金規程〈既出4(2)-10-13〉
(2) 進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。							
a	●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	学生に対する進路支援については、学生が将来展望を描き、それに基づいて、将来設計を考えることについて支援することを、年度計画書に記載し、教授会で決定している【6-10-8：177頁】。毎年度6月、年度計画書作成時に、学部内に設置した「キャリア形成委員会」や執行部が進路支援方針を検証している。なお、学生には、学年ごとのガイダンスにより、周知するとともに、教職員については年度計画書を教授会で承認することにより、組織的に共有している。					6-10-8 2014年度教育・研究に関する年度計画書：177頁〈既出1-10-2〉

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
b	<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】</p>	<p>学生のキャリア支援に関しては、学部に「キャリア形成委員会」を設置し、就職キャリアセンターや中野教育研究支援事務室（就職キャリア支援セクション）と連携して、きめ細かく各種支援行事をおこなっている。4月には全学年のガイダンスにおいて、就職支援について説明するとともに、学部のゼミナールごとの説明会等も実施している。</p> <p>本学部は、外国人留学生が多く在籍することから、学部独自に、以下のとおり、外国人留学生対象に日本の就職活動の仕組み等の情報を提供するとともに、エントリーシートの書き方や面接対策を個人別に実施するなど実践的なサポートをおこなうキャリア支援プログラムをおこなった。</p> <p>①4年生対象の就職支援講座（6月、5日間の講義） ②3年生対象のプレ就職・進路ガイダンス（7月） ③1～4年対象のサービス接遇検定対策講座（9月、3日間の講義） ④3～4年対象の就職支援講座（10月、5日間の講義） ⑤3～4年対象の就職支援講座～フォローアップ編～（2月、5日間の講義）。</p> <p>また、1月末に、日本人及び外国人留学生の3年生を対象に、内定を獲得した4年生との懇談会を開催した。業界ごと教室を分け、1対1で先輩学生に直接質問できる機会を提供した。【6-10-9】</p> <p>国際日本学部ゼミナール協議会が実施する就職活動イベントの支援を実施している【6-10-10】。</p> <p>キャリア教育を推進し、大学における学習と社会での経験を結びつけ、学習の深化や新たな学習意欲の喚起、主体的な職業選択につなげるため、学則別表に「インターンシップ」を科目として設け、フロリダ州立大学との協定に基づくインターンシップ留学プログラムの単位認定をおこなうとともに、全学共通の国内インターンシップに参加した場合の単位認定をおこなっている。</p>	<p>新設学部で就職・進路実績がなかったため、中野教育支援事務室（就職担当）、就職キャリアセンター事務室と学部内キャリア形成委員会との連携による各種行事を低学年から設定し、学生の意識の向上が図られたことにより、3期生についても、全学平均以上の高い就職率（約93%）が達成されただけでなく、「外資系企業」、「海外に多くの拠点を持つ日系企業」、また旅行関係、情報通信関係など、語学力や国際感覚を要する業種への就職が目立ち、学部の目指す人材育成像に合致した人材を多く輩出している。</p>	<p>イングリッシュ・トラックを含め、多くの外国人留学生が在籍することから、中野教育試験事務室（就職担当）と学部内キャリア形成委員会で連携のうえ、外国人留学生対象の支援態勢を継続的に検証し、より高い就職率の達成を目指す。</p>			<p>6-10-9 キャリア支援行事一覧 6-10-10 ゼミナール協議会主催イベント掲示</p>

第10章 内部質保証

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
					「効果が上がっている点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	「改善を要する点」に対する発展計画 (中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		Alt+Enterで簡条書きに	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか								
a	◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	本学部における自己点検・評価は、学部執行部および学部内に設置された「国際日本学部FD・自己点検・評価委員会」によって毎年度行われている。同委員会は一般教育主任を委員長とし、他6名の専任教員の全7名で構成されている。教育研究および学内業務の経験の豊富なベテラン教員や、本学や他大学で自己点検・評価実務を行った経験のある教員が、その経験を活かし、報告書作成を学部執行部と連携して行っている【10-10-1】。 2013年度は委員会を2回開催し、自己点検・評価報告書の原案を点検した。同報告書は2013年9月20日開催の教授会で審議に付し、その後全学の手続きを経てホームページで公開している【10-10-2：議事8】【10-10-3】。 自己点検・評価にあたり、「授業改善のためのアンケート」や「イングリッシュトラック学生との懇談」などが有効な評価資料として活用されている。「授業改善のためのアンケート」では授業満足度が高い傾向にあることが確認された一方、「イングリッシュトラック学生との懇談」では、設置科目数の少なさ、中級レベルの日本語科目が他キャンパスで開講されていることなどの課題が認められた。 自己点検・評価の結果は、学部執行部にフィードバックされ、学部教育の改善に活かしやすい態勢を構築している（執行部メンバーの一部は将来構想・カリキュラム検討委員会や入試委員会等、各種学内委員会の委員長等を兼ねている）。		学部行事ごとに学生対象のアンケートをとることはあるが、学部独自の定期的なアンケートをとってはいない。このため、2013年度から実施したカリキュラム改正などに係る学生の意見等を把握できていない。		執行部やFD・自己点検評価委員会において、アンケート項目を抽出する。	定期的なアンケート結果を踏まえた点検・評価サイクルの仕組みを整える。	10-10-1 学内委員会名簿《既出3-10-6》 10-10-2 国際日本学部教授会議事録（2013年9月20日開催）議事8 「自己点検・評価報告書について」 10-10-3 国際日本学部HP「自己点検・評価」 (http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyoka/self/index.html)
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか								
a	●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	本学部の内部質保証の基本方針は、学部長以下の「学部執行部」、及び「FD・自己点検・評価委員会」を責任主体とし、両者が評価結果及び改善点を検討・整理し、学部長に報告するものとしている。また教育活動への反映に関しては、学部長の決定した方針に基づき、学内各種委員会（将来構想・カリキュラム運営委員会、入試委員会、国際交流委員会、人事委員会、イングリッシュトラック運営委員会、広報委員会等）が改善案を作り、教授会の議を経て年度計画書に反映させることで、学部全体の内部質保証の仕組みを構築している。 学外者の意見聴取については、父母との交流が特筆される。入学時の新入生父母説明会における質疑応答のほか、毎年度全国各地で開催される父母懇談会で個別相談を行い、そこで得られた父母からの意見を報告書として整理し、必要に応じて学部執行部や関連学内部署に通知している【10-10-4】。						10-10-4 2014年度父母総会・父母懇談会開催日程